

インターネット調査による地方選挙情勢調査の可能性

The Potential of Online Surveys in Local Elections

江口 達也
Tatsuya Eguchi



1. はじめに
2. 調査設計
3. 男女別、年代別構成比の比較
4. 選挙関心度の比較
5. 政党支持率の比較
6. 名挙げ率の比較
7. 調査支持率の比較
8. 維新バイアスについて
9. 現職バイアスについて
10. 今後の課題

〈要旨〉

朝日新聞社は2023年4月の統一地方選挙で実施された選挙のうち5つの知事・市長選挙について、調査会社が持つアクセスパネル（登録モニター）を対象にしたインターネット調査を実施した。ネット調査で得られた各候補の調査支持率はRDD調査のものよりも選挙結果に近かった。ネット調査においては、日本維新の会の支持率が高めに出る傾向があるため、予測にあたっては何らかの対策が必要となる。また、ネット調査においても、現職候補の支持率が高めに出る傾向も確認された。引き続き、実験調査を重ねてネット調査の特徴を把握していく必要がある。

The Asahi Shimbun conducted an online survey of the access panels (registered monitors) owned by a research firm for five of the gubernatorial and mayoral elections held in the April 2023 local elections. The survey support rate for each candidate obtained in the online survey was closer to the election results than those in the RDD survey. In the online surveys, support rate for the Japan Restoration Association tends to be higher than actual support rate, so some countermeasures are needed in forecasting. The online survey also showed a tendency for the incumbent candidate's support rate to be higher. More experimental surveys need to be conducted to better understand the characteristics of the online surveys.

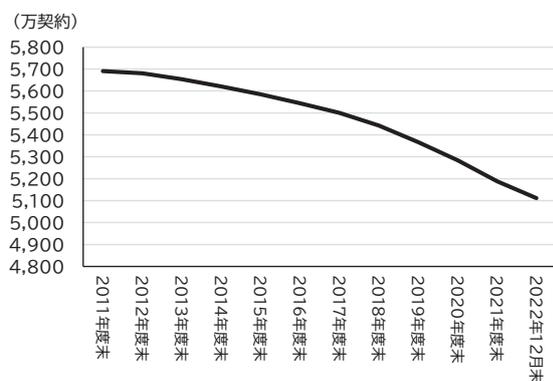
1. はじめに

朝日新聞社は2021年衆院選の情勢調査から、調査会社のアクセスパネル（登録モニター）を使ったインターネット調査を導入した。続く2022年参院選においても同じ調査方法で情勢調査を実施し、両選挙とも予測を成功裏に終えることができた（江口 2022）。しかし、今のところネット調査の導入は国政選挙における情勢調査に限っており、知事選など地方選挙の情勢調査については、引き続き固定電話のみを対象にしたRDD方式の電話調査（以下、RDD調査）で実施している。

固定電話の普及率は下降の一途である。総務省の令和5年版情報通信白書によれば、固定電話の加入契約者数は2011年度末時点で5691万契約だったが、2022年12月末時点では5111万契約まで減少している。また、減少速度が年々増している傾向も確認できる。こうした固定電話調査のカバレッジ悪化への対処は急務であろう。全国世論調査においては、携帯電話も対象に含めることでこの問題に対処している。しかし、地方選挙の場合、特定の地域のみが調査対象となるため、番号に地域情報を持たない携帯電話を対象に含めるのは難しいのが実情である。

図表1. 固定電話の加入契約者数の推移

出典：「令和5年版情報通信白書」（総務省）



また、電話調査においては、特殊詐欺や連続強盗といった犯罪行為の横行により、回収率が低下する状況に陥っている点も大きな問題である。犯人たちは、世論調査を装った電話をかけて、家族構成や貯金額、年収などといった情報を聞き出し、犯行のターゲットを選定していたという。こうした犯罪の被害にあわないようにしようと思えば、「知らない相手からの電話に出ない」というのが、いちば

ん簡単な対処法となる。まじめに調査に取り組む関係者にとっては、大変迷惑な話であるが、固定電話RDD調査の限界は確実に近づいてきている。

こうした状況を鑑み、地方選挙情勢調査においてもインターネット調査を代替手段として検討するため、朝日新聞社は2023年4月に行われた統一地方選挙を機会として実験調査を実施した。本稿はその結果を紹介するとともに、ネット調査による地方選挙情勢調査の可能性を検討するものである。

2. 調査設計

統一地方選の前半戦（4/9 投開票）で実施される選挙のうち、大阪府、奈良県、徳島県、大分県の各知事選と大阪市長選の5選挙を対象にネット調査を実施した。国政選挙における情勢調査と同様に、インテージ、クロスマーケティング、マクロミル、楽天インサイト（五十音順）の4社に委託し、各社の登録モニターを対象に調査した。有効目標数は、いずれの選挙についても各社300件、4社あわせて1200件に設定した。調査対象者の選定においては、性別や年齢別の構成比による割り付けは行わず、モニターから無作為に抽出するよう依頼した。ただし、大阪府知事選調査と大阪市長選調査においては、同じ人が対象に選ばれないよう調整を行った。調査日程は3/31（金）、4/1（土）の2日間とした。分析は4社のデータを単純に合算したものを基に行う。4社合計の有効回答数は図表2に示した。また、選挙結果だけでなく、ほぼ同日程で実施した固定電話のみ対象のRDD調査の結果とも比較しながらネット調査の結果を評価する。RDD調査の日程や有効数などの情報は図表3のとおりである。

図表2. インターネット調査の日程、有効数など

	大阪府	奈良県	徳島県	大分県	大阪市
調査日程	3/31(金)、4/1(土)の2日間				
有効目標数	1200件(4社計)				
有効数	1241件	1243件	1231件	1237件	1241件

図表3. RDD調査の日程、有効数など

	大阪府	奈良県	徳島県	大分県	大阪市
調査日程	4/1(土)、2(日)の2日間				
有効目標数	1000件				
用意番号数	5767件	5651件	5574件	5087件	6569件
有権者確認	1374件	1596件	1476件	1474件	1069件
有効数	772件	858件	881件	901件	604件
回答率	56%	54%	60%	61%	57%

3. 男女別、年代別構成比の比較

ネット調査の男女別構成比を、国勢調査による実態構成比およびRDD調査の男女別構成比と比較したものが図表4である。ネット調査は、いずれの選挙についても、男性の構成比が実態よりも多くなっているのが特徴である。これに対して、RDD調査は女性がやや多めの構成となっている。

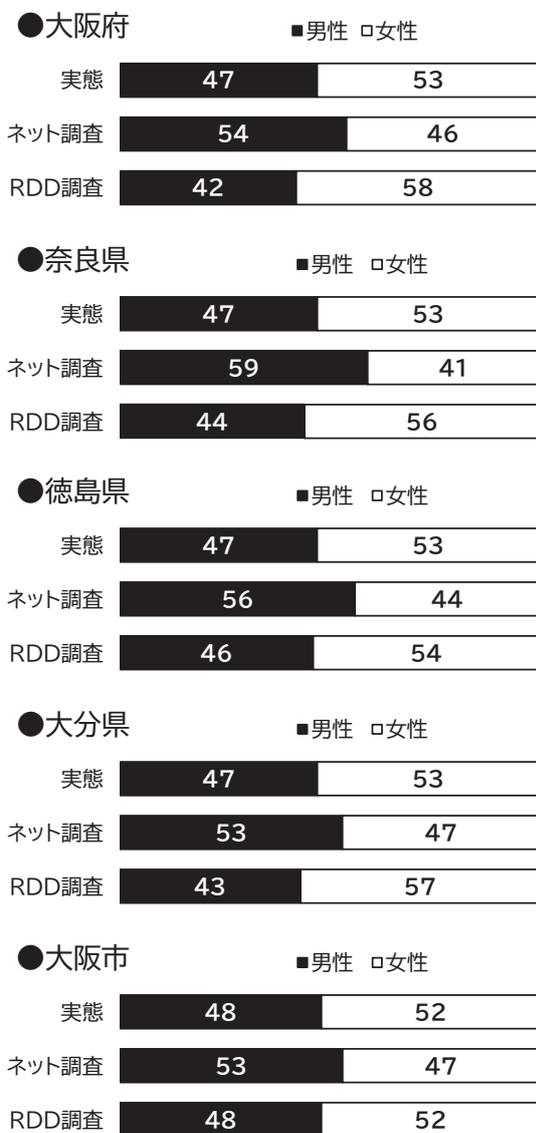
次に、年代別構成比を比較したのが図表5である。いずれの選挙でも18-29歳と70歳以上の構成比が実態よりもかなり少なくなっている。30代の構成比は実態構成比に近いが、40代~60代は実態構成比よりもかなり多く、ネット調査は中年層に偏っている調査だといえる。一方、RDD調査につ

いては70歳以上に大きく偏っている。いまや18-29歳、30代の若年層に限らず、40代も十分補足できていない。

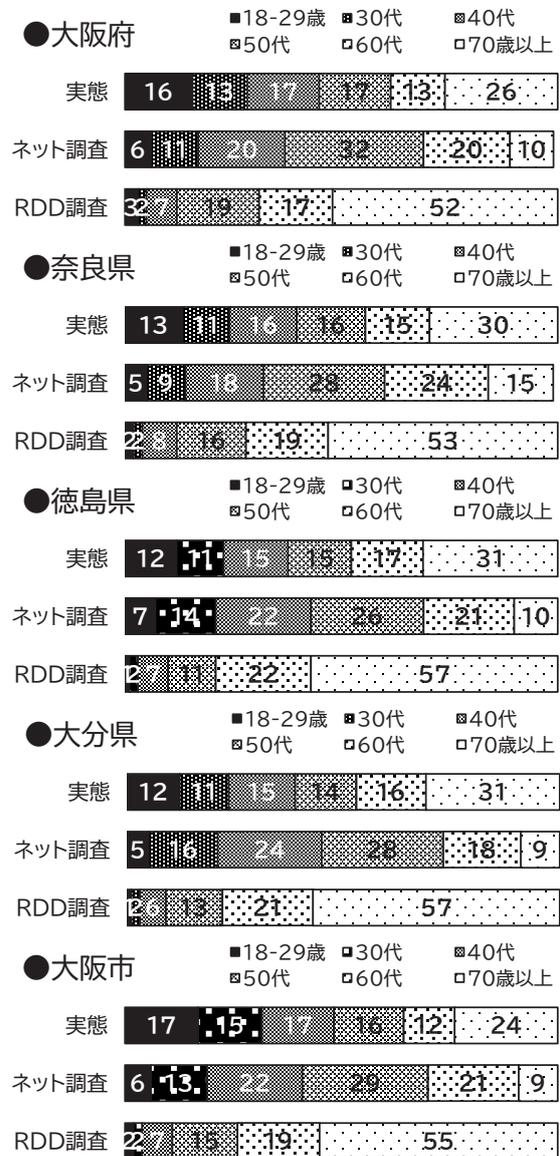
4. 選挙関心度の比較

各知事選（市長選）に、どの程度関心があるか3択で質問した。その結果をネット調査とRDD調査で比較したのが図表6である。大阪府知事選と大阪市市長選については、ネット調査とRDD調査の間であまり大きな違いはなかった。しかし、奈良、徳島、大分の各知事選については、「関心がない」との回答がRDD調査よりもネット調査で多めとなっている。「大いに関心がある」については、徳

図表4. 男女別構成比の比較



図表5. 年代別構成比の比較

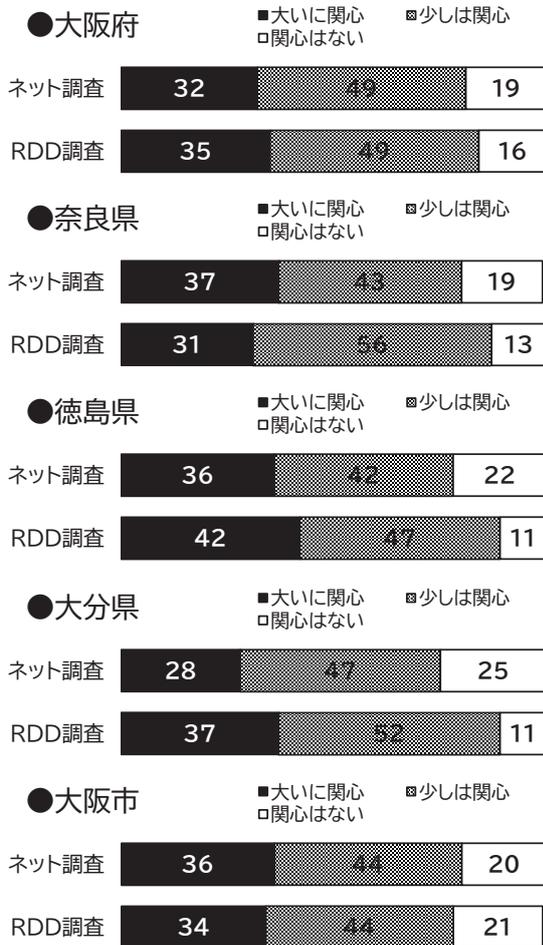


島、大分ではRDD調査よりネット調査の方が少なくなっているが、奈良では逆にネット調査が多めとなった。選挙関心度については、ネット調査に一貫したRDD調査との違いはみられなかった。

5. 政党支持率の比較

ネット調査とRDD調査の政党支持率を比較したのが図表7である。政党支持率は、「あなたはいま、どの政党を支持していますか」と質問。ネット調査は自記式調査であるため、調査対象者に政党名が選択肢として提示される状態となるが、RDD調査においては政党名を読み上げない自由回答形式で聴取している。こうした方法（モード）の違いが原因なのかは不明であるが、RDD調査に比べてネット調査は、自民支持率が低めに、維新支持率が高めになる傾向がみられる。また、それほど大きな違いではないが、公明支持率がやや少なめに、れいわ支持率がやや高めに出る傾向もみられた。

図表6. 選挙関心度の比較



こうした傾向は、21年衆院選、22年参院選で実施したネット調査でも確認されている。

6. 名挙げ率の比較

投票先を聞く質問で、投票先を回答した人の割合を「名挙げ率」と呼ぶ。ここでは、ネット調査とRDD調査の間で名挙げ率に差があるのか確認する。各選挙の名挙げ率を図表8に示した。ネット調査の名挙げ率は大阪市で31%と低いが、RDD調査でも34%と同水準であるため、「ネット調査であること」が要因で低くなっている訳ではないようだ。他の選挙の名挙げ率は、おおむね5~6割となっている。RDD調査よりも、やや低めなところもあるが、それほど大きな違いはみられなかった。21年衆院選、22年参院選で実施したネット調査でも、名挙げ率は5~6割程度と同じ水準だった。

7. 調査支持率の比較

今回のネット調査で得られた各候補の調査支持率を、選挙結果などと比較しながら評価する。

7-1. 大阪府知事選

届け出順	候補者名	政党	経歴	年齢	調査結果		選挙結果		誤差
					支持率	順位	得票率	順位	
1	谷口 真由美	無所	新	48	8.2	2	13.2	2	-5.0
2	吉野 敏明	参政	新	55	1.8	4	3.5	4	-1.7
3	辰巳 孝太郎	無所	新	46	5.7	3	8.0	3	-2.3
4	吉村 洋文	大維	現	47	83.0	1	73.7	1	+9.3
5	稲垣 秀哉	無所	新	53	0.6	5	0.7	6	-0.0
6	佐藤 さやか	政女	新	34	0.6	5	1.0	5	-0.3

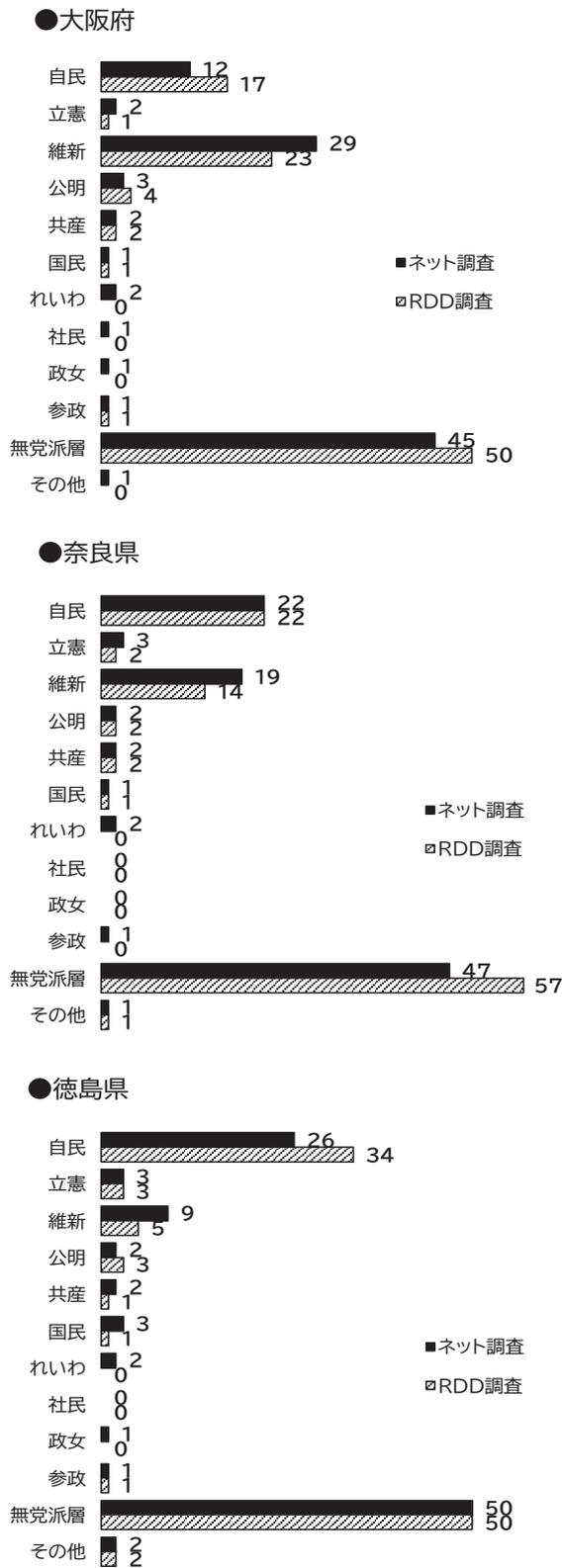
大阪維新の会の現職・吉村が大きくリードする「無風」状態だった。調査支持率が選挙結果よりもかなり高めに外れているが、当落判定の判断に影響するものではない。2位以下の順位についても結果に一致している。

7-2. 奈良県知事選

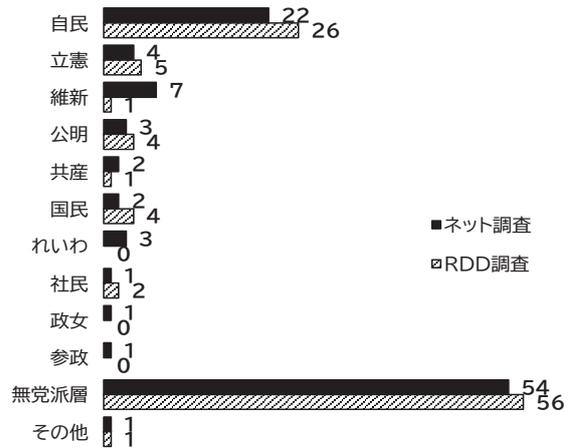
届け出順	候補者名	政党	経歴	年齢	調査結果		選挙結果		誤差
					支持率	順位	得票率	順位	
1	山下 真	維新	新	54	46.4	1	44.4	1	+2.0
2	平木 省	無所	新	48	25.7	2	32.8	2	-7.1
3	尾口 五三	無所	新	72	3.1	4	3.3	4	-0.2
4	荒井 正吾	無所	現	78	19.8	3	16.2	3	+3.6
5	西口 伸子	無所	新	68	2.9	5	2.2	5	+0.7
6	羽多野 貴至	無所	新	43	2.2	6	1.1	6	+1.0

当選した維新・山下の調査支持率は、選挙結果にほぼ一致しており、他候補の順位も結果に一致している。しかし、対抗馬だった平木の支持率が選挙結果よりも低く出ている。また、現職・荒井の支持率は、選挙結果よりもやや高めに出ている。

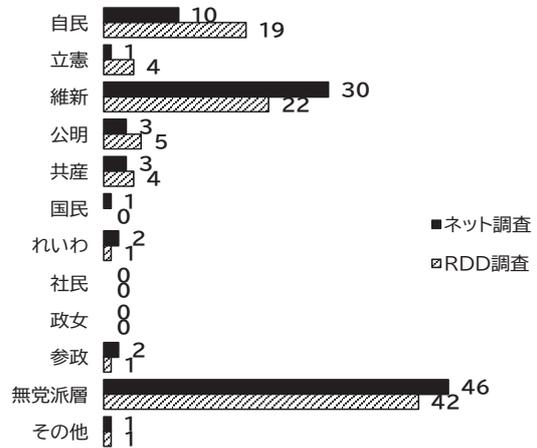
図表7. 政党支持率の比較



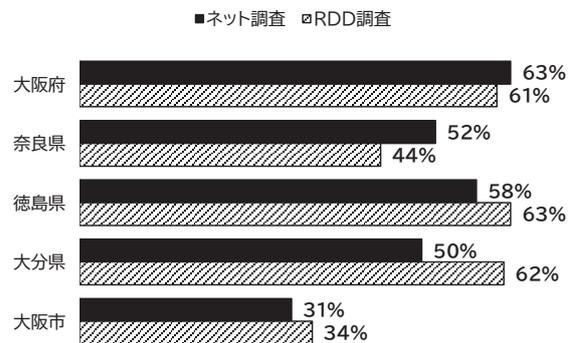
●大分県



●大阪市



図表8. 名挙げ率の比較



7-3. 徳島県知事選

届け出順	候補者名	政党	経歴	年齢	調査結果		選挙結果		誤差
					支持率	順位	得票率	順位	
1	三木 亨	無所	新	55	24.9	3	30.6	2	-5.7
2	古田 元則	共産	新	75	3.5	4	3.2	4	+0.3
3	後藤田 正純	無所	新	53	40.1	1	40.0	1	+0.2
4	飯泉 嘉門	無所	現	62	31.5	2	26.2	3	+5.3

当選した後藤田の調査支持率は、選挙結果に一致している。しかし、現職・飯泉の調査支持率は選挙結果よりも高めに、三木の調査支持率は低めに出ており、順位が結果と異なっている。

7-4. 大分県知事選

届け出順	候補者名	政党	経歴	年齢	調査結果		選挙結果		誤差
					支持率	順位	得票率	順位	
1	安達 澄	無所	新	53	40.9	2	42.7	2	-1.9
2	佐藤 樹一郎	無所	新	65	59.1	1	57.3	1	+1.9

佐藤と安達の一騎打ちの構図。佐藤がリードし、安達が追うかたちとなった。調査支持率は結果にほぼ一致している。

7-5. 大阪市長選

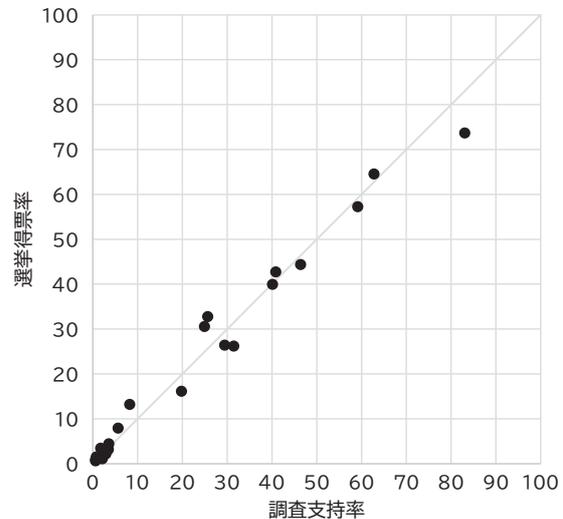
届け出順	候補者名	政党	経歴	年齢	調査結果		選挙結果		誤差
					支持率	順位	得票率	順位	
1	横山 英幸	大維	新	41	62.8	1	64.6	1	-1.8
2	北野 妙子	無所	新	63	29.5	2	26.4	2	+3.1
3	荒巻 靖彦	無所	新	58	3.4	4	3.0	4	+0.3
4	ネベンサ	無所	新	48	0.8	5	1.5	5	-0.7
5	山崎 敏彦	無所	新	44	3.6	3	4.5	3	-0.8

大阪維新・横山がリードし、北野が追うかたちとなった。北野の調査支持率がやや高めにしているものの、選挙結果に近い。下位の順位も結果と一致している。

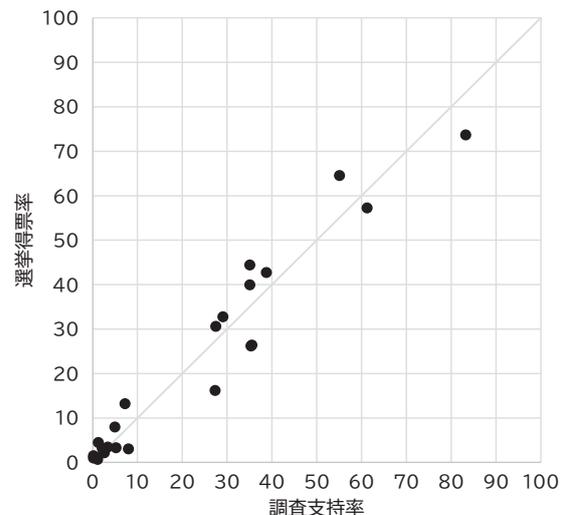
7-6. 調査支持率の精度比較

ここまで選挙ごとに結果をみてきたが、全体として調査支持率の精度はどうだったのか。RDD調査の結果とも比較しつつ評価する。図表 9 はネット調査による各候補の調査支持率と選挙結果の散布図である。45 度線の周囲に分布しており、総じて選挙結果に近い調査支持率が得られていたことがわかる。一方、図表 10 はRDD調査による調査支持率と選挙結果の散布図である。図表 9 と比較すると、RDD調査よりもネット調査の方が誤差は小さかったことがわかる。ただ、RDD調査は回収状況が思わしくなく、ネット調査よりも有効票数が少なくなっているため、単純比較には留意が必要である。

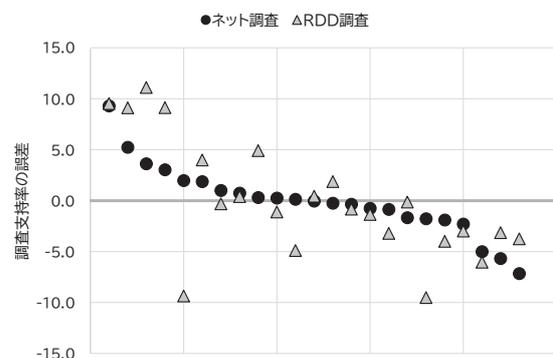
図表 9 ネット調査による調査支持率と選挙得票率の散布図



図表 10 RDD調査による調査支持率と選挙得票率の散布図



図表 11 調査支持率の誤差の出方を比較



誤差の出方（高めに外れるか、低めに外れるか）について、ネット調査とRDD調査で違いがあるのか確認する。図表 11 は、各候補の誤差をプロットしており、ネット調査の誤差を基準に並べている。全体としてみると、ネット調査で高めに外れている候補は、RDD調査でも高めに、逆にネット調査で低めに外れている候補はRDD調査でも低めに出ている傾向はみられる。ただ、細かくみるとネット調査とRDD調査で誤差の出方が逆になっているケースもあった。具体的には、奈良県知事選の維新・山下で、ネット調査では+2.0 ポイントだったが、RDD調査では-9.4 ポイントと低めに外れていた。また、大阪市長選の大阪維新・横山の誤差は、ネット調査では-1.8 ポイントだったが、RDD調査では-9.5 ポイントと、誤差の方向は同じではあるものの違いが大きかった。

8. 維新バイアスについて

第 5 項で確認したように、ネット調査では維新の支持率がRDD調査よりも高めに出る傾向がある。21 年衆院選や 22 年参院選で実施したネット調査でも、維新候補の調査支持率は高めに出る傾向が確認された。21 年衆院選調査では最大で+13 ポイント、22 年参院選調査では最大+11 ポイントの誤差が出ている。このように維新候補の調査支持率が高めに出る傾向を本稿では「維新バイアス」と呼ぶことにする。

衆院選および参院選の情勢調査では、維新バイアスが出ることを前提とし、並行実施する電話調査データで補正することでこれを抑える対応をとっている。しかし、今回のような地方選挙の情勢調査の場合、並行して電話調査を実施することは、調査費用の面などから考えると現実的ではない。別の補正方法を検討するか、そもそもバイアスが出ないような工夫を検討する必要がある。

そうした工夫を検討するにあたり、22 年参院選における事例が役に立つのではないかと考えた。この参院選では、政治団体「維新政党・新風」がいくつかの選挙区で候補者を擁立した。序盤調査では、候補者の所属政党を「維新政党・新風」と正式名称を表記するかたちで調査を実施した。すると、維新政党・新風候補の調査支持率の誤差は、平均で+2 ポイント、最大で+5 ポイントと、結果よりもやや高めに外れる傾向がみられた。当時は選挙結果が出る前であったが、事前に想定していたよりも

支持が高めに出ていたため、回答者が「日本維新の会」の候補だと勘違いして選択されている可能性があるのではないかと考えた。そこで、終盤調査では「新風」に表記を変更して実施したところ、維新政党・新風候補の平均誤差は-1 ポイントほどとなり、誤差を抑えることができた。

こうした経験から、調査票の中で「維新」という単語を使わないことで、維新バイアスを抑えることができるのではないかと考えたのである。今回、大阪府知事選、奈良県知事選、大阪市長選の 3 選挙で維新が候補者を擁立した。いずれの調査についても、「維新」という単語を表記しないかたちで調査を実施することにした。具体的には、大阪府知事選においては「吉村 洋文（いまの知事）」、奈良県知事選では「山下 真（前・生駒市長）」、大阪市長選では「横山 英幸（前・大阪府議）」と所属政党ではない肩書を表記した。

図表 12 維新候補の誤差（ネット調査とRDD調査）

選挙	候補者	ネット調査 誤差	RDD調査 誤差
大阪府	吉村 洋文	+9.3	+9.5
奈良県	山下 真	+2.0	-9.4
大阪市	横山 英幸	-1.8	-9.5

今回の調査における維新候補の誤差をまとめたのが図表 12 である。吉村に大きな誤差が発生しているが、これは維新バイアスではなく、後述する現職バイアスであると考えられる。他 2 候補については、それぞれ±2 ポイント程度と大きな誤差は出しておらず、バイアスを抑制できている。

9. 現職バイアスについて

今回の調査対象の選挙のうち、大阪府知事選、奈良県知事選、徳島県知事選の 3 知事選では、現職が立候補している。RDD調査においては、現職候補の調査支持率が高めに出る傾向、いわゆる「現職バイアス」が存在している。図表 13 に各現職候補の誤差をまとめた。RDD調査では+10 ポイント前後の誤差が発生していることがわかる。ネット調査についても、RDD調査よりもやや小さめではあ

図表 13 現職候補の誤差（ネット調査とRDD調査）

選挙	候補者	ネット調査 誤差	RDD調査 誤差
大阪府	吉村 洋文	+9.3	+9.5
奈良県	荒井 正吾	+3.6	+11.1
徳島県	飯泉 嘉門	+5.3	+9.1

るが、いずれも高めに外れている。19 年山梨県知事選で実施したネット調査でも、現職候補の調査支持率が結果よりも+4.9 ポイント高めに出ていた（江口 2019）。ネット調査でも RDD 調査と同様に現職バイアスが発生するようだ。予測にあたっては、こちらへの対応も検討する必要がある。

10. 今後の課題

調査に基づいて選挙予測を行うにあたっては、その基となる調査データの“クセ”を把握する必要がある。無作為抽出調査である RDD 調査にもさまざまなクセがある。ネット調査を使う場合でも、同じようにそのクセを把握する努力が必要である。本稿では、その具体例として「維新バイアス」や「現職バイアス」を取り上げた。維新バイアスについては、今回提案した方法で回避できる可能性はあるが、問題がないか引き続き検証する必要がある。また、現職バイアスについても同様に事例を積み上げながら傾向を把握していくべきである。地方選挙においても、地道に実験調査を重ねて、ネット調査データの特徴を把握し、コントロールしていくしかない。

（朝日新聞社世論調査部）

参考文献

- 江口達也（2022）．朝日新聞社の 2022 年参院選情勢調査について，*政策と調査*，23，23-28.
- 江口達也（2022）．2021 年衆院選情勢調査の設計について -なぜネット調査を導入したのか-，*政策と調査*，22，29-34.
- 江口達也（2019）．アクセスパネルを利用したインターネット調査で選挙予測は可能か-2018 年沖縄県知事選、19 年山梨県知事選の事例-，*政策と調査*，17，21-28.
- 江口達也（2015）．インターネット調査による選挙予測の可能性，*政策と調査*，9，27-34.